

様式B

給与所得者用

給 与 (見 込) 証 明 書

記入例 会社作成

令和8年9月10日

神奈川県知事 殿

・会社が収入を証明する場合は社印を押印する。

親権者（父又は母）
主たる生計維持者

事業主(雇主)住所 神奈川県横浜市中区日本大通1

事業主(雇主)名 △△△株式会社

印

次のとおり証明します。

氏 名	神奈川 太郎	職務内容	営業職
-----	--------	------	-----

例えば4/1から現勤務先において勤務開始した場合で、4月から支給があった場合は4月支給の給与から書き出します。
この場合3月までの収入は別途証明書類（給

急変までの実績額及び急変後の見込額を記載してください。

		急変月 ※家計が急変した月に○	総支給額	交通費等 非課税額
令和8年	等	1月支給		
		2月支給		
		3月支給		
		4月支給	314,900	20,000
		5月支給	300,230	20,000
		6月支給	324,500	20,000
		7月支給	331,345	20,000
	賞与等	8月支給	○	
		9月支給		
		10月支給		
		11月支給		
		12月支給		
		6月支給	実績・見込 650,000	
		月支給	実績・見込 支給なし	

事由発生日
(令和7年中に起きたものはこの書
面上○がつかなくても可)

※ 日給(時給)の場合は、「総支給額」にその月の支給合計額を記載してください。

※ 賞与等の欄は支給されない場合は、記入不要です。

(A) 給与等合計 (交通費等非課税額除く)	1～7月までの総支給額-交通費等非課税額	2,038,727 円
(B) 給与月額平均 (交通費等非課税額除く)	(A) の平均 (A) ÷ 7ヵ月	291,247 円
(C) 年額換算	(B) × 12 支給日が到来していない期間の収入は推計とします。	3,494,961 円
(D) 賞与等合計 (交通費等非課税額除く)		650,000 円

課税標準(見込)額	(C) + (D)	4,144,961 円
-----------	-----------	-------------

※令和8年1月から申請日の前月(家計が急変した月と申請日の属する月が同じ場合は当該月)まで記載してください。

注意:申請後に家計急変事由が解消され、「住民税非課税に相当」、「年収270～380万円に相当」又は「年収380～490万円に相当」しなくなった場合は速やかに県までご連絡ください。